

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
分離利息国債	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000
小 計	40,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,908,576	1,431,778	2,800,000	9,540,354
減価償却引当資産	0	0	0	0
積立預金	0	0	0	0
小 計	10,908,576	1,431,778	2,800,000	9,540,354
合 計	50,908,576	11,431,778	12,800,000	49,540,354

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	0			
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
分離利息国債	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,540,354	(0)	(0)	(9,540,354)
減価償却引当資産	0			
積立預金	0			
小 計	9,540,354	(0)	(0)	(9,540,354)
合 計	49,540,354	(0)	(40,000,000)	(9,540,354)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
野村證券株式会社分離利息国債 (2015年12月償還)	10,187,097	10,195,604	8,507
合 計	10,187,097	10,195,604	8,507

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普 通 預 金	0	0	0	0
	定 期 預 金	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
	分 離 利 息 国 債	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000
	基本財産合計	40,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	10,908,576	1,431,778	2,800,000	9,540,354
	減 価 償 却 引 当 資 産	0	0	0	0
	積 立 預 金	0	0	0	0
	特定資産合計	10,908,576	1,431,778	2,800,000	9,540,354

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,108,576	1,431,778	0	0	9,540,354